

注目のキーワード「年度」

4月というと新入生や新学年、新入社員といったように、新たな生活が始まる月としてのイメージが強いです。これを『「新年度」がスタートする』とよく言うので、一般的に日本で「年度」というと「4月から3月まで」を指すことが多いように思われます。これに対して「(暦)年」というと、暦(こよみ)通りの「1月から12月まで」を指すことが一般的でしょう。

「年度」の代表的なものとして、行政の「会計年度」、もしくは企業の「事業年度」が挙げられます。前者は国や地方公共団体の収入と支出の状況を、後者は事業を行う法人等の経理状況を明らかにするための期間です。国の場合は財政法で、地方公共団体の場合は地方自治法に、「会計年度」を4月から3月にすることが規定されています。これに対して民間企業の「事業年度」は各社の定款等で定められることが多く法定されていませんが、銀行(銀行法)や保険会社(保険業法)のように、4月から3月までと規定されている業界もあります。これと同様の会計年度をとる民間企業が多く、これらは「3月決算企業」とも呼ばれますが、国際化が進むなか、暦と同じ1月から12月を事業年度とする企業(12月決算企業)も増えています。

一方、いわゆる「学校年度」について、法令上「年度」という用語は使われておりませんが、学校教育法施行規則に、「学年」は4月から3月までと定められています。なお世界的に、学校年度の4月開始は日本やインドなどで、欧米や中国、ベトナムなどのような9月開始が多くなっています。

この他にも、農作物や業界等で使われている「年度」が多数あります。例えば「砂糖年度」は10月から9月までと、「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」に規定されています。この法律は価格調整や交付金を通じて、砂糖やでん粉の安定供給等を目的にしています。また日本の酒造(醸造)業界用の年度として「醸造(酒造)年度」があり、1965年の国税庁通達で7月から6月までとされています。もとは酒税の基本となる酒類の製造量を把握するため、1896年制定の酒造税法(現在の酒税法)で10月から9月までと定められましたが、戦後、清酒製造の実態に合わせて先述の通達により変更されました。

(常務取締役 経済調査部長 松村 圭一)

Side Mirror

日経平均株価がようやく1989年の高値を更新した。当時30代、40代だった方々も60代、70代。長かったというのが実感だ。当時は土地バブル全盛期で、「Qレシオ」が持ち出され、フローの利益よりも含み益に焦点が集まった結果PERは50倍、100倍でも安いぐらいだといった声があちこちで叫ばれていたまさに「ザ・バブル」真っ只中。一世代30年から35年と言われるが歴史に残るバブルの生死をしっかりと消化するためには34年が必要だったということかもしれない。

しかし、足元のマクロ経済に今一つ元気がない中で何故株価だけが高値を更新するほど元気なのか?2月の高値更新以降多くの関係者がコメントをしているが、以前とは違い今は「利益に見合った株価水準」だということが大きいだろう。足元の予想EPSに基づくPERは16倍台後半(日経225、QUICK調べ)。米国は20倍超であり、2024年も増益を予想する向きが多いことから割安感があるということだ。加えて外国人投資家からは「日本企業は資本コストや株価を意識するようになった」、「しばらく見ないうちに変わった」という見方も出ており、これが大きな買い越しに繋がっていることもある。

ただそうした株高の要因がある中で主に買われているのは生成AIムーブメントとシリコンサイクルの立ち上がり重なった半導体関連銘柄だ。日経平均株価は値高株の影響を色濃く受ける構造であるが、2023年末からの上げ幅6,500円程度のうち5銘柄で3,500円程度を占めており、この5銘柄のうち3銘柄が半導体関連銘柄だ。半導体関連株はシリコンサイクル、中国経済減速から足元利益水準はようやくボトムが見えた段階であるが、今後の成長が期待され一部の銘柄はPER70倍を超えるレベルまで買われている。

市場では前回高値を超えることは新しい相場の始まりを意味することも多い。ただ合理的な理由があっても時に市場はそれを越えて熱狂し、「バブル」を作り出すこともあるのでお祭り騒ぎには注意だ。高値更新は嬉しいが長いトンネルをようやく抜けたという高揚感に惑わされないようにしたい。

(佐久間 啓)